

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

組織概要

- ・中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています（小規模企業共済及び経営セーフティ共済も運営）。
- ・地域の自治体や支援機関、国内外の他の政府系機関と連携しながら中小企業の成長をサポートしています。

人員構成

- ・中小機構北陸本部では、税理士、弁護士等の中小企業アドバイザーや、中小企業支援に精通した職員が、各県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携して事業承継支援に対応しています。
- ・また、事業承継を含めた様々な経営課題に対し、全国3,000名以上の専門家（アドバイザー）とともに、全国ネットワークを活かして中小企業及び中小企業支援機関を複合的に支援します。

支援業務詳細

（支援可能な課題等）

- ①事業承継・引継ぎに係る情報提供
- ②後継者の育成
- ③支援機関における支援能力向上
- ④資金供給

（支援可能な解決手段等）

- ①イベント開催（事業承継フォーラム）、事業承継マニュアルの提供
- ②経営後継者研修の実施
- ③支援機関向け講習会開催
- ④ファンドへの出資、補助金の管理・運営

連絡先等

石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル10階

担当部署名：北陸本部 地域・連携支援課（担当：池上・佐藤）

電話番号：076-223-6100 メールアドレス：renkei-hokuriku@smrj.go.jp

中小機構_事業承継に関する支援

1. 事業承継フォーラム

事業承継に悩みを抱える経営者や、まだ事業承継を意識していない経営者にも課題として捉え行動に移していただくため、オンラインによるフォーラムを開催しています。

事業承継を行った経営者や後継者が、自身の経験や今後の取組み等について講演した模様をまとめた動画などが掲載されています。

— 令和4年度 —
**事業承継
フォーラム**
全5回
開催

ひとりで悩まない“事業承継”

「事業承継フォーラム」今年度もスタート致しました。事業承継に悩むすべての中小企業の皆様、是非ご覧ください。

1/4

フォーラム1
2022.11.29
技術と想いを引き継ぎ、伝統建築の未来を切り拓く
詳しくみる

フォーラム2
2022.12 開催予定
現在準備中
準備中

事業承継の詳細はウェブサイトへ
令和4年度 **事業承継フォーラム**

事業承継フォーラム 検索 詳しくはこちら

中小機構_事業承継に関する支援

2. 事業承継のいろは(落語動画)

まず何から始めればよいのか、どういった手順を進めればよいか。軽快な落語とイラストで事業承継の流れをわかりやすくまとめています。



3. 経営者のための事業承継対策(電子ブック)

事業承継の現状と計画的な事業承継対策の必要性、事業承継対策の種類と進め方、支援施策を紹介しています。

4. 経営後継者研修

中小機構が運営する中小企業大学校東京校で実施する「経営後継者研修」は約40年の歴史を有し、後継者としてマインド・スキルを身につけるだけでなく、長期間共に学びあうことで業種、業界、世代を超えたネットワークを構築することができます。



5. 支援機関向け支援

(1) 事業承継支援マニュアル(支援者向け)

商工会、商工会議所、金融機関等で中小企業の相談に対応する支援者の方々が、課題を掘り起し、整理したうえで、的確に専門家につないでいただく際に活用できます。



(2) 『講習会』や『支援者会議』の開催

支援機関や金融機関等の職員に向けた講習会の開催、並びに同機関内の会議において機構の専門家が同席し、事業承継案件に関するアドバイスを行う取組を通じ、支援機関等職員のノウハウの蓄積を図り、自律的に事業承継の課題に対応できるよう支援します。

6. 「事業承継・引継ぎ支援センター」へのサポート

国が47都道府県に設置した「事業承継・引継ぎ支援センター」に対し、中小機構は「中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部」として、助言、データベース構築等による情報提供を行っています。

以上のほか、ファンドへの出資を通じた事業承継・第三者承継等の支援や、事業承継・引継ぎ補助金の管理運営等、中小機構では事業承継支援を幅広く展開しています。

上記について詳細は「中小機構事業承継ポータル」に掲載 <https://jsf.smri.go.jp>

中小機構_中小企業を総合的に支援します

◆中小機構の特色

国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。

- 創業から企業の成長・発展、事業再生までを総合的に支援
- 全国ネットワークを活かして高度・広域な支援を推進
- 支援ノウハウを活かして、地域の支援機関の支援機能の向上を支援
- 地域の支援機関、大学、金融機関等と連携して中小企業を複合的に支援
- 全国3,000名以上の専門家や中小企業支援に精通した職員等の人的資源を活用

◆税理士のためのIT情報提供サイト「税理士ITサポート」を開設

中小企業・小規模事業者のIT化支援の際に、また、会計業務において有用なIT情報をお探しの際に。税理士の皆様に役立つ情報が満載です。

中小企業・小規模事業者へのIT導入支援に役立つコンテンツご紹介情報サイト



税理士ITサポート



<https://dx-ouen.smrj.go.jp/cocosapo/>